

## 草地型酪農経営はどこに向かうか？

(生産抑制基調下における酪農経営の所得確保への展開方向)

経営科 岡田 直樹

(E-mail:okada-naoki@hro.co.jp)

### 1. 背景・ねらい

2000年以降、配合飼料価格や乳価の変動が大きくなり、酪農経営の2007年の所得は2003年に比べ半減しています。このもとで、草地型酪農経営はどのように展開したらよいかを検討しました。

Cタイプは大規模経営に多く、また、A、B、Dタイプは単世代、Cタイプは二世帯経営が中心でした。

また、沢沿いなどまとまった草地を確保しにくいところでは、二世帯経営でも中規模にとどまり、「とりあえず現状維持」を選択するD'タイプがみられました(表1)。

### 2. 技術内容と効果

#### 1) 酪農経営の行動タイプ

酪農家の皆さんは、経済条件が不安定なもとで、何を重視して経営をおこなっているのでしょうか？一般には、次の4タイプがみられました。

Aタイプ：放牧をすすめる

Bタイプ：高泌乳化をすすめる

Cタイプ：増頭をすすめる

Dタイプ：とりあえず現状維持

Aタイプは小規模、B、Dタイプは中規模、

#### 2) 各タイプにみられる問題とは？

それぞれのタイプでは、異なる問題がみられました(表2)。

Aタイプ：配合飼料の削減と放牧の強化を進めていますが、放牧技術に習熟していないと、生産が不安定となる場合があります。

Bタイプ：配合飼料を多給し高泌乳化を進めるもとで、乳飼比の上昇や収支状況の悪化がみられました。

Cタイプ：配合飼料の多給のもとで乳飼比が上昇するとともに、増頭に応じた農地確保が難しくなっていました。

D'タイプ：草地の生産性が低い場合、配合飼料が多給され、乳飼比の上昇がみられました。

また、Dタイプは負債が少なく経済的には安定していました。

表1 草地酪農経営の代表的タイプ

タイプ		A	B	C	D	D'
行動指針		放牧指向	高泌乳化指向	増頭指向	指向不明	指向不明
特徴	世代構成	単世代	単世代	二世帯	単世代	二世帯
	飼養頭数規模	小規模	中規模	大規模	中規模	中規模
経営基盤	平均経産牛頭数(頭)	48	67	122	65	76
	主たる飼養方式	集約放牧	夏期放牧	通年舎飼	夏期放牧	通年舎飼
	平均労働力数(人)	2.0	2.0	3.8	2.3	2.3
	主たる搾乳牛舎形態	T S	T S又はF S	F S	T S	T S又はF S
	平均草地面積(ha)	54.3	61.0	84.0	65.3	66.6
指標	平均草地団地数	4	6	6	4	10
	労働力1人当り経産牛頭数(頭)	23.8	33.5	32.1	26.8	25.4
	経産牛1頭当り草地面積(ha)	1.1	0.9	0.7	1.0	0.9
備考(主たる経営主の性格)		(経営主30~40代、新規就農)	(経営主30~40代、経営継承後)		(経営主50歳以上・後継者未定)	

注：1) 飼養頭数規模の区分は次による。小規模：経産牛60頭以下、中規模：経産牛61~80頭、大規模：経産牛80頭以上。

2) T S：タイストール、F S：フリーストール。

表2 各タイプの経営行動と課題

	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	Dタイプ	D'タイプ
経営行動の特徴	集約放牧強化と費用削減	配合飼料多給による高泌乳化	配合飼料多給による多頭・高泌乳化	費用削減(後継者の就農まで現状維持)	費用削減
問題	・配合飼料削減に伴う生産の不安定化(経産牛1頭当たり実質飼料費:91千円→68千円、同1頭当たり乳量は8,263kg~7,239kgを変動)。	・乳飼比の上昇と経済的不安定性の増大(乳飼比:29→40)	・乳飼比の上昇と経済的不安定性の増大(乳飼比:23→41)	・経済的に安定し、大きな問題は表面化していない(潜在的には草地管理の粗放化と草量の減少が指摘される)。	・乳飼比の上昇と経済的不安定性の増大(乳飼比:34→43)
課題	・集約放牧技術の迅速な習得と生産の安定化 ・経済条件変動や家計費増加を見越した生産拡大の柔軟性確保(草地集積が条件)	・栄養収量向上に向けた草地管理技術の習得と乳飼比の抑制(自家作業を前提) ・経済条件変動や家計費増加を想定した生産拡大の柔軟性確保(労働制約緩和が条件)	・良質自給飼料の安定確保と乳飼比の抑制(コントラクター利用を前提)	(後継者の定着まで、新たな経営行動はおこりにくい)	・草地生産性低く、かつ集積困難 ・二世代のもとの家計費増大に対応困難 ・草地基盤の脆弱性(分散・狭小)の解消による自給飼料依存強化と乳飼比の抑制 ・補完的所得源の確保

注:( )内の数値は断りのない限り、検討事例における2001年→2007年の数値を示す。

### 3) 配合飼料価格が高止まりで乳価が下がると所得はどうか

乳価 70 円/kg、配合飼料価格 70.15 円/kg のときの、酪農経営の所得を試算しました。各タイプでは、それぞれが重視する行動をとるだけでは十分な所得は得られませんでした。ここでは、多少なりとも増頭をはかるとともに、高泌乳化、飼料費低減などを組み合わせることで、はじめて、家計費を上回る所得の確保が見込まれました(表3)。

これからの、草地型酪農経営の展開には次を考えることが重要とみられます。

Aタイプ:集約放牧技術を習得し、配合飼料給与量の削減のもとでも迅速に生産を安定させること、また集約放牧が可能な地続きの草地を集積し、増頭の余地を確保すること。

Bタイプ:栄養収量向上に向けて草地管理技術を向上すること、パート労働力の雇用や自動給餌機などを用いて、単世代経営でも増頭の余地を確保すること。

Cタイプ:十分な草地面積の確保やコントラクターの草地管理能力の引き上げ等により、自給飼料依存強化をはか

### 4) 安定した経営展開に重要となること

表3 乳価70円/kg・配合飼料価格70.15円/kgを前提とした経営指標

タイプ	A	B	C	D'	
行動指針	放牧指向	高泌乳化指向	増頭指向	指向不明	
世代構成	単世代	単世代	二世代	二世代	
対応前の農業所得 (千円)	8,114	8,472	7,522	4,637	
増頭 (頭)	5	5	15	10	
高泌乳化 (kg/頭)	500	1,000	1,000	500	
飼料費の低減 (%)	10	10	10	20	
経営基盤	家族人数 (人)	4	4	6	5
	労働力数 (人)	2	2	4	3
	経産牛頭数 (頭)	55	75	135	80
	出荷乳量 (t)	415	599	1,144	662
	経産牛1頭当たり乳量 (kg/頭)	7,549	8,022	8,452	8,319
	※経産牛1頭1日当たり配合給与量 (kg/頭/日)	7.4	8.8	10.8	11.3
	草地面積 (ha)	58	67	121	74
	対応行動後 収支状況	農業粗収益 (千円)	36,793	50,982	97,243
農業経営費 (円)		25,159	36,596	79,675	45,160
飼料費 (円)		8,669	14,009	31,228	19,288
農業所得 (円)		11,635	14,386	17,568	12,480
家計費 (円)		10,229	10,229	12,564	11,397
資金返済 (円)		3,238	4,278	6,054	4,369
農業経済余剰 (円)		64	3,490	7,775	325
指標	農業所得による家計費充足率 (%)	113.7	140.6	139.8	109.5
	農業所得率 (円)	31.6	28.2	18.1	21.7
	乳飼比 (円)	29.9	33.4	39.0	41.6

給飼料依存強化をはかると、多頭飼養にみあった雇用労働力の安定確保をはかると。

D'タイプ:交換分合による農地集積や、基盤整備による植生改善をはかると。これらのもとの自給飼料依存強化をはかると。二世代経営が十分所得を確保するため、個体販売等の副次的収入部門を強化すること。

### 3. 留意点

経営展開の安定化に向けた地域的取り組みについては、先進事例を対象に具体的に検討を進める必要があります。